

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 神田通信機株式会社

【英訳名】 KANDA TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神部雅人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋昌弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋昌弘

【縦覧に供する場所】 神田通信機株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号)

神田通信機株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町二丁目15番地)

神田通信機株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地)

神田通信機株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	713,853	1,037,719	4,225,398
経常損失() (千円)	120,714	45,716	45,660
四半期(当期)純損失() (千円)	124,418		66,077
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)		146,673	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		179,818	
純資産額 (千円)	2,491,529	3,195,340	2,651,296
総資産額 (千円)	5,009,644	5,920,286	5,270,770
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	15.51	18.29	8.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.7	54.0	50.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第78期第1四半期連結累計期間及び第78期連結会計年度の連結経営指標等に代えて、第78期第1四半期累計期間及び第78期事業年度に係る提出会社の経営指標等を記載しております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、無線と映像システムのスペシャリストとして、また、CCTV、放送装置等電子機器の製造、販売、システム設計等を営む日神電子株式会社を子会社化し、新規連結いたしました。この結果、当社グループは当社及び連結子会社1社で構成されることとなりました。

事業の内容は、建設事業、情報システム事業及び不動産賃貸事業で変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景とした企業収益の向上により設備投資が堅調に推移するとともに、雇用情勢の改善により個人消費意欲が徐々に上向き、緩やかに回復を続けております。しかしながら、中国経済の減速やギリシャの債務問題への懸念等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、永年にわたり情報・通信・映像の事業で培った豊富な経験と情報・通信を統合した確かな技術力をもって、進化するネットワーク社会に適合したソリューションビジネスを展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10億37百万円となり、営業損失は63百万円、経常損失は45百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億46百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

建設事業

大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事等が計画を下回って推移したことにより、完成工事高は8億50百万円、営業損失は42百万円となりました。

情報システム事業

独立行政法人を中心とした公会計システムや社会福祉システムがほぼ計画どおりに推移したことにより、売上高は1億71百万円、営業損失は28百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については計画どおりに推移したことにより、売上高は16百万円、営業利益は7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は59億20百万円となりました。主な内訳は、現金預金16億72百万円、受取手形・完成工事未収入金等6億94百万円、有形固定資産19億11百万円、投資その他の資産12億4百万円であります。

負債は27億24百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債9億52百万円、支払手形・工事未払金等7億97百万円であります。

純資産は31億95百万円となりました。主な内訳は、資本金13億10百万円、資本剰余金10億87百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,850,000
計	26,850,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,744,091	8,744,091	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	8,744,091	8,744,091		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		8,744,091		1,310,825		328,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 723,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,961,000	7,961	
単元未満株式	普通株式 60,091		
発行済株式総数	8,744,091		
総株主の議決権		7,961	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神田通信機株式会社	東京都千代田区神田富山 町24番地	723,000		723,000	8.27
計		723,000		723,000	8.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
 (平成27年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金預金	1,672,387
受取手形・完成工事未収入金等	694,547
未成工事支出金	309,431
仕掛品	8,699
その他のたな卸資産	9,769
その他	135,920
貸倒引当金	34,991
流動資産合計	2,795,764
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	378,617
土地	1,520,934
その他（純額）	11,987
有形固定資産合計	1,911,540
無形固定資産	
投資その他の資産	8,698
投資有価証券	1,007,246
その他	207,379
貸倒引当金	10,343
投資その他の資産合計	1,204,283
固定資産合計	3,124,522
資産合計	5,920,286

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
 (平成27年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	797,548
短期借入金	190,000
未払法人税等	5,903
その他	415,327
流動負債合計	1,408,780
固定負債	
退職給付に係る負債	952,940
役員退職慰労引当金	59,483
その他	303,741
固定負債合計	1,316,165
負債合計	2,724,945
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,310,825
資本剰余金	1,087,084
利益剰余金	590,724
自己株式	130,043
株主資本合計	2,858,589
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	345,110
退職給付に係る調整累計額	8,359
その他の包括利益累計額合計	336,751
純資産合計	3,195,340
負債純資産合計	5,920,286

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,037,719
売上原価	792,407
売上総利益	245,311
販売費及び一般管理費	308,419
営業損失()	63,107
営業外収益	
受取配当金	8,037
受取手数料	1,348
その他	8,731
営業外収益合計	18,117
営業外費用	
支払利息	726
その他	0
営業外費用合計	726
経常損失()	45,716
特別利益	
負ののれん発生益	391,204
特別利益合計	391,204
特別損失	
段階取得に係る差損	195,110
特別損失合計	195,110
税金等調整前四半期純利益	150,377
法人税、住民税及び事業税	3,703
法人税等合計	3,703
四半期純利益	146,673
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,673

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	146,673
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	30,358
退職給付に係る調整額	2,786
その他の包括利益合計	33,145
四半期包括利益	179,818
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	179,818

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を追加取得したことにより、日神電子株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	6,902千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	建設事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	850,112	171,428	16,179	1,037,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	460			460
計	850,572	171,428	16,179	1,038,179
セグメント利益又は セグメント損失()	42,421	28,675	7,989	63,107

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

日神電子株式会社を株式の追加取得により連結子会社としたことに伴い、当第1四半期連結会計期間において、負ののれん発生益391,204千円及び段階取得に係る差損195,110千円を計上しております。同社は建設事業に属しますが、これらは特別利益及び特別損失であるため、上表には含めておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 日神電子株式会社

事業の内容 ネットワーク監視システム・AVMシステム・デジタルタコメータシステム・ビデオシステム・画像伝送システム・視聴覚システム・無線通信装置並びに関連機器等の設計・施工・保守

(2) 企業結合を行った理由

ネットワーク関連事業、照明制御事業、電気工事業・電気通信工事業等でシナジー効果を生み出し、経営の機動性と柔軟性を高め、より効率的な経営体制を構築するためであります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 12.5%

日神電子株式会社の自己株式取得による議決権比率変動 37.5%

取得後の議決権比率 100.0%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
 平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得直前に保有していた日神電子株式会社の企業結合日における時価	184,000千円
企業結合日に追加取得した日神電子株式会社の株式の時価	46,000千円
取得原価	230,000千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
 段階取得に係る差損 195,110千円

5. 負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

391,204千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円29銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	146,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	146,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,020

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 永 千 尋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神田通信機株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。